

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目49番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 池田 仁久
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区谷町四丁目11番6号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,914,278	9,045,892	49,153,906
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,145	166,784	1,700,696
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	191,988	9,655	974,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,584	260,938	1,558,913
純資産額 (千円)	23,432,754	23,978,556	24,696,592
総資産額 (千円)	37,924,844	36,419,884	40,228,528
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	29.39	1.56	151.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	65.8	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第71期および第72期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は株式報酬制度を導入しております。当該株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的に和らぎをみせており、経済活動の回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の緊迫化、原油および原材料価格の高騰、さらには急激な円安や物価上昇圧力の高まりなどから、依然として先行きが不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、概ね堅調に推移しており、建設投資についても持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定し、3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比37.7%増の176億35百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.5%増の90億45百万円となり、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業損失4億85百万円）、経常利益は1億66百万円（前年同四半期は経常損失2億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億91百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては前年同四半期比6.9%減の68億13百万円となり、セグメント損失は85百万円（前年同四半期はセグメント損失4億33百万円）となりました。

米国

売上高につきましては前年同四半期比41.8%増の19億21百万円となり、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

中国

売上高につきましては前年同四半期比25.4%増の2億82百万円となり、セグメント損失は45百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比73.5%増の29百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比103.5%増の22百万円となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は364億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が41億34百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は124億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億90百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が29億50百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は239億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、自己株式の取得により4億94百万円、利益剰余金が4億74百万円それぞれ減少し、為替換算調整勘定が2億63百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,085,200	60,852	-
単元未満株式	普通株式 11,087	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	60,852	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式38,600株(議決権の数386個)が含まれております。なお、当該議決権386個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目49番10号	786,200	-	786,200	11.42
計	-	786,200	-	786,200	11.42

(注) 1. 当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式275,900株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は786,208株となっております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式38,600株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,364,442	13,277,361
受取手形・完成工事未収入金等	12,492,492	8,357,751
電子記録債権	1,666,451	1,200,853
有価証券	2,705	3,273
未成工事支出金	109,966	247,533
商品	20,862	12,708
原材料	261,621	311,349
その他	786,466	343,037
貸倒引当金	41,352	38,075
流動資産合計	27,663,657	23,715,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,466	3,822,283
機械装置及び運搬具	1,490,630	1,544,481
土地	3,930,315	4,079,066
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	423,330	424,998
減価償却累計額	3,596,546	3,687,656
有形固定資産合計	6,024,696	6,193,673
無形固定資産		
395,745		369,844
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,715	4,332,261
長期貸付金	31,931	31,522
退職給付に係る資産	84,211	66,506
繰延税金資産	719,838	711,023
その他	1,238,942	1,235,626
貸倒引当金	236,211	236,367
投資その他の資産合計	6,144,428	6,140,572
固定資産合計	12,564,870	12,704,090
資産合計	40,228,528	36,419,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,715,710	3,765,494
電子記録債務	4,230,777	3,792,174
未払法人税等	149,250	131,132
未成工事受入金	2,752,353	2,489,975
賞与引当金	285,555	158,965
完成工事補償引当金	52,181	58,617
工事損失引当金	115,355	183,953
関係会社整理損失引当金	30,000	50,000
その他	1,026,108	1,629,210
流動負債合計	15,357,293	12,259,524
固定負債		
その他	174,643	181,803
固定負債合計	174,643	181,803
負債合計	15,531,936	12,441,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,132,677	5,132,677
利益剰余金	14,159,800	13,685,170
自己株式	634,215	1,128,904
株主資本合計	23,853,319	22,884,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,197	560,483
為替換算調整勘定	242,257	505,394
退職給付に係る調整累計額	16,549	17,409
その他の包括利益累計額合計	832,004	1,083,287
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	24,696,592	23,978,556
負債純資産合計	40,228,528	36,419,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,630,010	8,823,324
その他の事業売上高	284,267	222,567
売上高合計	8,914,278	9,045,892
売上原価		
完成工事原価	8,026,877	7,760,029
その他の事業売上原価	221,237	149,966
売上原価合計	8,248,114	7,909,995
売上総利益		
完成工事総利益	603,133	1,063,295
その他の事業総利益	63,030	72,601
売上総利益合計	666,163	1,135,896
販売費及び一般管理費	1,151,611	1,212,439
営業損失()	485,447	76,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,944	30,196
為替差益	121,348	150,021
受取保険金	56,493	66,422
その他	17,259	16,264
営業外収益合計	232,046	262,904
営業外費用		
支払利息	1,777	1,255
工事補修費	14,526	13,501
その他	19,440	4,819
営業外費用合計	35,744	19,575
経常利益又は経常損失()	289,145	166,784
特別利益		
投資有価証券売却益	110,818	-
特別利益合計	110,818	-
特別損失		
固定資産売却損	12,325	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	20,000
損害賠償金	-	33,182
特別損失合計	12,325	53,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	190,653	113,602
法人税等	1,335	103,946
四半期純利益又は四半期純損失()	191,988	9,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	191,988	9,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	191,988	9,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,424	12,714
為替換算調整勘定	225,905	225,545
退職給付に係る調整額	80	860
持分法適用会社に対する持分相当額	36,843	37,591
その他の包括利益合計	104,403	251,283
四半期包括利益	87,584	260,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,584	260,938

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多額になるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	87,384千円	83,255千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,200	72	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,836千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	484,285	76	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,933千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式275,900株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は494,688千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,128,904千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	1,809,098	-	-	-	-	1,809,098	-	1,809,098
一定の期間にわたり移転される財	5,481,964	1,354,958	224,913	-	-	7,061,836	-	7,061,836
顧客との契約から生じる収益	7,291,063	1,354,958	224,913	-	-	8,870,935	-	8,870,935
その他の収益	26,298	-	-	17,045	-	43,343	-	43,343
外部顧客への売上高	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	-	8,914,278	-	8,914,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	-	8,914,278	-	8,914,278
セグメント利益又は損失()	433,593	10,686	43,373	11,111	8,908	485,450	2	485,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	1,638,238	-	-	-	-	1,638,238	-	1,638,238
一定の期間にわたり移転される財	5,153,929	1,921,072	282,021	-	-	7,357,024	-	7,357,024
顧客との契約から生じる収益	6,792,168	1,921,072	282,021	-	-	8,995,262	-	8,995,262
その他の収益	21,048	-	-	29,580	-	50,629	-	50,629
外部顧客への売上高	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	-	9,045,892	-	9,045,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	-	9,045,892	-	9,045,892
セグメント利益又は損失()	85,542	40,261	45,848	22,607	8,030	76,552	9	76,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	29円39銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	191,988	9,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	191,988	9,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,532	6,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年4月19日に発行した第1回新株予約権 新株予約権の数 12,000個 (普通株式 1,200千株)	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間39千株、当第1四半期連結累計期間38千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠塚 伸一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。